

広島県 2025 年度の賃金動向に関する企業の意識調査

賃金改善がある、2年連続で6割を超える ～改善の理由、「労働力の定着・確保」が73.1%でトップ～

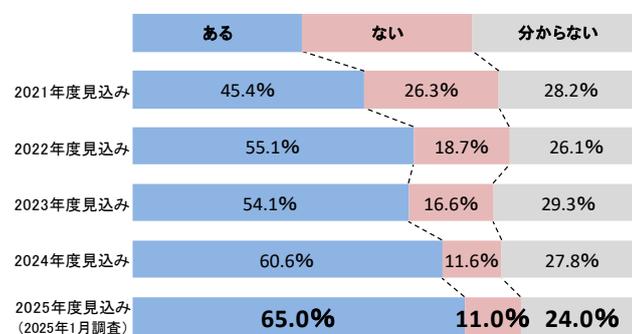
はじめに

物価高や人手不足の影響を受けて、2024 年度の平均賃上げは 33 年ぶりに 5%を超える高水準となった。今後、春闘が本格化するが、2025 年度の平均賃上げ率は、全体で 5%以上、中小企業は 6%以上を目指しており、特に、中小企業の賃金改善の動向に関心が高まっている。こうしたな

か、政府は、中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化などの大規模成長投資補助金、中小企業向け賃上げ促進税制の強化、業務改善助成金、賃上げ貸付利率特例制度など、様々な観点から賃上げを後押しする施策を行っている。

そこで、帝国データバンク広島支店では、広島県に本社を置く企業へ 2025 年度の賃金動向に関する意識調査を実施した。2006 年 1 月以降、毎年 1 月に実施し、今回で 20 回目。調査期間は、2025 年 1 月 20 日～31 日、調査対象は 699 社で、有効回答企業数は 263 社（回答率 37.6%）。

※賃金改善とは、ベースアップや賞与（一時金）の増加によって賃金が改善（上昇）することで、定期昇給は含まない。

■賃金改善の有無（正社員）の推移


調査結果（要旨）

- 2025 年度の賃金改善、「ある」と見込む企業は 65.0%。前年から 4.4 ポイント上昇し 2 年連続で 6 割を超える。一方、「ない」（11.0%）は 4 年連続で 2 割を下回る
- 賃金改善の内容、「ベースアップ」（59.7%）は半数を超え、6 割に近づく。「賞与（一時金）」（28.9%）は 4 年連続で 25%を上回る
- 賃金改善がある理由、「労働力の定着・確保」（73.1%）が最多
- 2025 年度の総人件費の見通し、「増加」が 73.4%を占める

1. 2025 年度の賃金改善「ある」は 65.0%、2 年連続で 6 割を超える

2025 年度（2025 年 4 月～2026 年 3 月）の企業の賃金動向について尋ねたところ、正社員の賃金改善（ベースアップ、賞与、一時金の引き上げ）が「ある」と見込む企業は 263 社中 171 社、構成比 65.0%にのぼった。前回調査（2024 年 1 月）の 2024 年度見込み（60.6%）より 4.4 ポイント高く、2 年連続で 6 割を超えた。

一方、「ない」と見込む企業は 11.0%（29 社）となり、前回調査の 2024 年度見込み（11.6%）を 0.6 ポイント下回り、4 年連続で低下した。2 割を下回るのは 4 年連続。なお、「分からない」と回答した企業は 24.0%（63 社）だった。

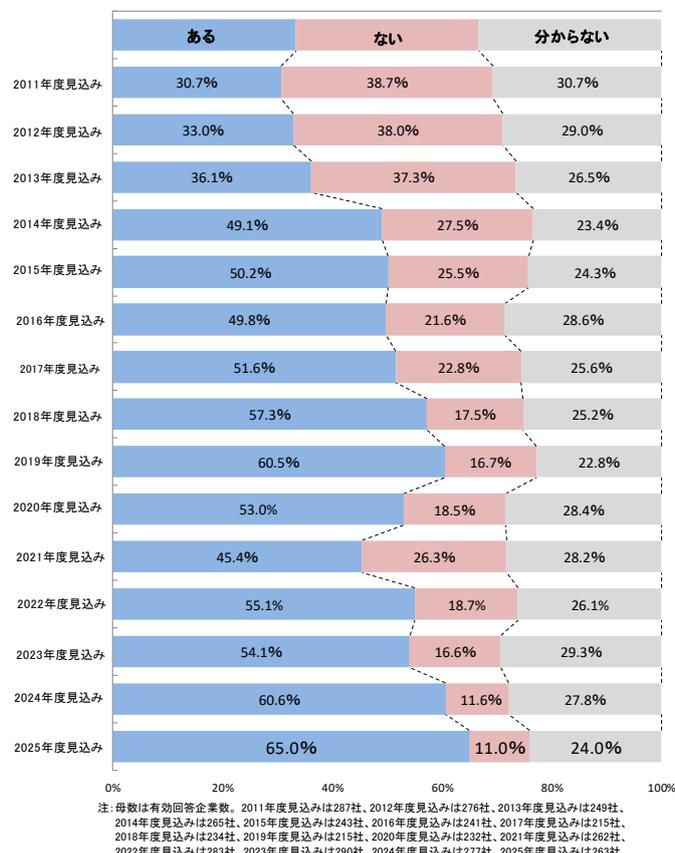
全国と比較すると、「ある」では、『全国』（構成比 61.9%・6823 社）を 3.1 ポイント上回った。一方、「ない」では、『全国』（13.3%・1470 社）を 2.3 ポイント下回った。

規模別でみると、「ある」では、『大企業』（26 社）、『中小企業』（145 社）がそれぞれ構成比 65.0%で最も高く、『小規模企業』（52.6%・40 社）が続いた。

業種別（母数 10 社以上）でみると、「ある」では、『建設』（構成比 67.7%・21 社）が最も高かった。次いで、『卸売』（67.2%・41 社）、『製造』（44 社）、『運輸・倉庫』（11 社）がそれぞれ 64.7%、『サービス』（62.2%・28 社）、『小売』（60.0%・15 社）が続いた。

一方、「ない」では、『小売』（24.0%・6 社）が最も高く、『サービス』（20.0%・9 社）が続いた。

■賃金改善の有無(正社員)の推移



■2025年度の賃金改善の有無(正社員)

	(構成比%、カッコ内社数)			
	ある	ない	分からない	合計
全国	61.9 (6,823)	13.3 (1,470)	24.7 (2,721)	100.0 (11,014)
広島	65.0 (171)	11.0 (29)	24.0 (63)	100.0 (263)
大企業	65.0 (26)	15.0 (6)	20.0 (8)	100.0 (40)
中小企業	65.0 (145)	10.3 (23)	24.7 (55)	100.0 (223)
小規模企業	52.6 (40)	22.4 (17)	25.0 (19)	100.0 (76)
農・林・水産	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
金融	75.0 (3)	25.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (4)
建設	67.7 (21)	6.5 (2)	25.8 (8)	100.0 (31)
不動産	62.5 (5)	12.5 (1)	25.0 (2)	100.0 (8)
製造	64.7 (44)	8.8 (6)	26.5 (18)	100.0 (68)
卸売	67.2 (41)	4.9 (3)	27.9 (17)	100.0 (61)
小売	60.0 (15)	24.0 (6)	16.0 (4)	100.0 (25)
運輸・倉庫	64.7 (11)	5.9 (1)	29.4 (5)	100.0 (17)
サービス	62.2 (28)	20.0 (9)	17.8 (8)	100.0 (45)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	100.0 (1)

注1：網掛けは、広島県以上を表す

注2：全国の母数は有効回答企業1万1,014社。広島は263社

2. 「ベア」は半数を超える、「賞与（一時金）」は3年連続で25%を上回る

2025年度の正社員における賃金改善の具体的内容は、「ベースアップ」が263社中157社、構成比59.7%を占めた。前回調査の2024年度見込み（54.2%）を5.5ポイント上回り、4年連続で上昇して半数を超え、6割に近づいた。一方、「賞与（一時金）」は28.9%（76社）となり、2024年度見込み（28.2%）を0.7ポイント上回り、2年連続で上昇した。構成比が25%を上回るのは4年連続。

全国と比較すると、「ベースアップ」では、『全国』（構成比56.1%・6182社）を3.6ポイント上回った。また、「賞与（一時金）」でも、『全国』（27.4%・3017社）を1.5ポイント上回った。

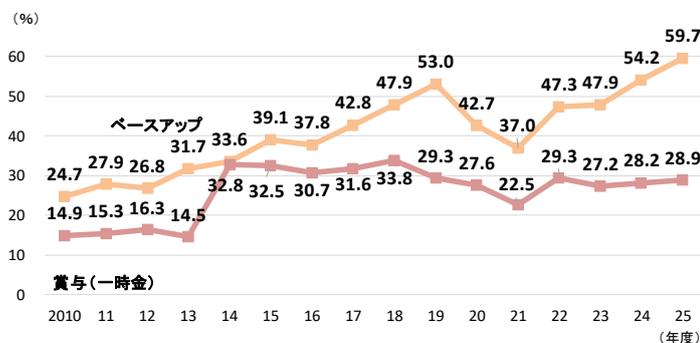
規模別でみると、「ベースアップ」では、『中小企業』（構成比60.1%・134社）が最も高く、『大企業』（57.5%・23社）、『小規模企業』（47.4%・36社）が続いた。

一方、「賞与（一時金）」では、『大企業』（32.5%・13社）が最も高く、『中小企業』（28.3%・63社）、『小規模企業』（25.0%・19社）の順に高かった。

業種別（母数10社以上）でみると、「ベースアップ」では、『建設』（構成比64.5%・20社）が最も高く、『製造』（61.8%・42社）、『卸売』（60.7%・37社）が続いた。

また、「賞与（一時金）」では、『運輸・倉庫』（47.1%・8社）が最も高く、『製造』（35.3%・24社）、『小売』（32.0%・8社）が続いた。

■賃金改善の具体的内容



■賃金改善の具体的内容

(構成比%、カッコ内社数)

	ベースアップ	賞与(一時金)	全体
2021年度見込み	37.0 (97)	22.5 (59)	- (262)
2022年度見込み	47.3 (134)	29.3 (83)	- (283)
2023年度見込み	47.9 (139)	27.2 (79)	- (290)
2024年度見込み	54.2 (150)	28.2 (78)	- (277)
2025年度見込み	59.7 (157)	28.9 (76)	- (263)

■2025年度の賃金改善の具体的内容(正社員)

(構成比%、カッコ内社数)

	ベースアップ	賞与(一時金)	全体
全国	56.1 (6,182)	27.4 (3,017)	- (11,014)
広島	59.7 (157)	28.9 (76)	- (263)
大企業	57.5 (23)	32.5 (13)	- (40)
中小企業	60.1 (134)	28.3 (63)	- (223)
小規模企業	47.4 (36)	25.0 (19)	- (76)
農・林・水産	66.7 (2)	66.7 (2)	- (3)
金融	50.0 (2)	25.0 (1)	- (4)
建設	64.5 (20)	22.6 (7)	- (31)
不動産	62.5 (5)	25.0 (2)	- (8)
製造	61.8 (42)	35.3 (24)	- (68)
卸売	60.7 (37)	26.2 (16)	- (61)
小売	56.0 (14)	32.0 (8)	- (25)
運輸・倉庫	52.9 (9)	47.1 (8)	- (17)
サービス	57.8 (26)	17.8 (8)	- (45)

注1: 網掛けは、広島県以上を表す

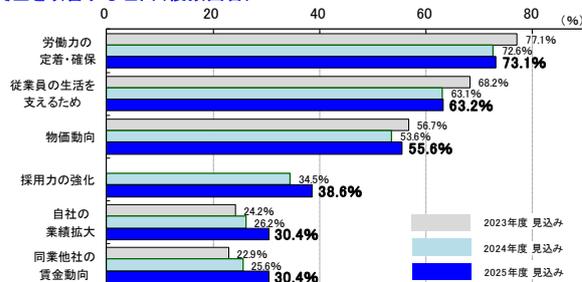
注2: 全国の母数は有効回答企業1万1,014社。広島は263社

3. 賃金改善がある理由、「労働力の定着・確保」が73.1%でトップに

○賃金改善が「ある」理由

2025 年度に賃金改善が「ある」と見込む企業 171 社に、その理由（複数回答、以下同）を尋ねたところ、「労働力の定着・確保」が構成比 73.1%（125 社）で最も高かった。次いで、「従業員の生活を支えるため」が 63.2%（108 社）、「物価動向」が 55.6%（95 社）となり、2024 年度の調査から選択肢に追加した「採用力の強化」が 38.6%（66 社）で続いた。

■賃金を改善する理由（複数回答）

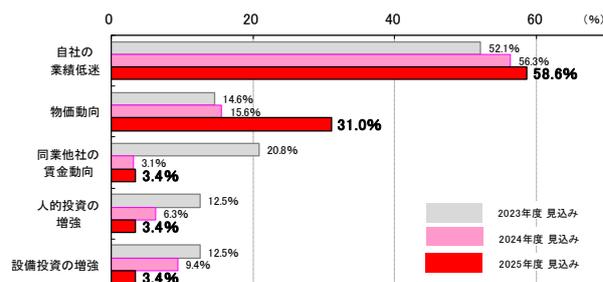


注1: 「従業員の生活を支えるため」は2023年調査、「採用力の強化」は2024年調査から新設した選択肢
注2: 2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査、2025年度見込みは2025年1月調査。母数は賃金改善が「ある」と回答した企業、2023年度157社、2024年度168社、2025年度171社

○賃金改善が「ない」理由

2025 年度に賃金改善が「ない」と見込む企業 29 社に、その理由（複数回答、以下同）を尋ねたところ、「自社の業績低迷」が構成比 58.6%（17 社）で最も高かった。次いで、「物価動向」が 31.0%（9 社）、「同業他社の賃金動向」「人的投資の増強（新規採用の増加や定年延長、労働環境の改善など）」「設備投資の増強」が各 3.4%（各 1 社）で続いた。

■賃金を改善しない理由（複数回答）

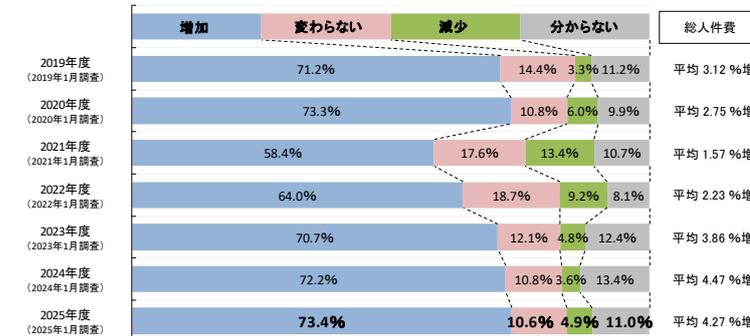


注: 2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査、2025年度見込みは2025年1月調査。母数は賃金改善が「ない」と回答した企業、2023年度48社、2024年度32社、2025年度29社

4. 2025 年度の総人件費の見通し、「増加」が73.4%を占める

2025 年度の自社の総人件費は、2024 年度と比較してどの程度変動すると見込んでいるかを尋ねたところ、「増加する」と回答した企業は 263 社中 193 社、構成比 73.4% となり、前回調査の 2024 年度（72.2%）より 1.2 ポイント高くなった。一方、「減少する」と回答した企業は 4.9%（13 社）で 2024 年度（3.6%）より 1.3 ポイント高くなった。「変わらない」は 10.6%（28 社）、「分からない」は 11.0%（29 社）だった。

■総人件費見通し



注1: 2019年1月調査の母数は有効回答企業215社、2020年1月調査は232社、2021年1月調査は262社、2022年1月調査は283社、2023年1月調査は290社、2024年1月調査は277社、2025年1月調査は263社
注2: 「増加」は「1%以上3%未満増加」「3%以上5%未満増加」「5%以上10%未満増加」「10%以上20%未満増加」「20%以上増加」の合計
注3: 「減少」は「1%以上3%未満減少」「3%以上5%未満減少」「5%以上10%未満減少」「10%以上20%未満減少」「20%以上減少」の合計

2025 年度の総人件費は、前年度に比べて平均 4.27%増加するとみられ、割合が高まっていることが分かった。

まとめ

2025 年度の賃金動向について、正社員の賃金改善が「ある」と見込む広島県の企業は構成比 65.0%にのぼり、4 年連続で半数を上回った。前年調査より 4.4 ポイント上昇し、2 年連続で 6 割を超えた。一方、「ない」と見込む企業は 11.0%となり、4 年連続で 2 割を下回った。

賃金改善がある理由について、「労働力の定着・確保」が 73.1%、「従業員の生活を支えるため」が 63.2%となり、人手維持への対応が上位を占めた。一方、賃金改善がない理由について、「自社の業績低迷」が 58.6%を占めた。

2025 年度の春闘において、平均賃上げ率は全体で 5%以上、中小企業は 6%以上を目指しており、中小企業の賃金改善の動向に関心が高まっている。一方で、幅広い業界で人材の維持・確保が課題となっており、生産性の向上や価格転嫁による賃上げ原資の確保は容易でなく、賃上げが中小企業まで、広く継続的に波及していくかが注目される。

【企業からの声】

- ・他社と賃金を比較され応募が少ない状況に直面しており、新規採用者は賃金を上げざるを得ない。一方で、既存社員とのバランスがあり、慎重かつ適切な対応が必要となっている（建設）
- ・賃上げを予定しているが対象は 3 年目までに限定している。中堅やベテラン社員の賃上げは見込んでいない（不動産）
- ・働き方改革による休日の増加、稼働日数や生産量の減少などが、当たり前となることを懸念している（鉄鋼製造）
- ・生産者や社員の生活を守り、国内景気の好循環と持続的な発展を促すためには、賃上げ、仕入単価、販売価格などの継続的な引き上げが大切（飲食料品小売）
- ・賃上げは良い方向に働く（繊維製品小売）
- ・顧客に理解いただき、サービスの向上と共に値上げを実施する（自動車小売）
- ・賃上げは消費に向けられ、景気の回復が期待できる（専門商品小売）
- ・賃上げによる企業側の負担が増えるなか、価格転嫁できない企業はさらに厳しくなる（飲食店）
- ・大手企業が大きな数字を挙げている一方で、格差が広がっているように感じる。内部留保が乏しい中小企業が賃金を上げ続けるのは困難である（情報サービス）

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク広島支店情報部 担当：土川・松岡

TEL 082-247-5930 FAX 082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
 著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。